

施策分析シート（平成27年度）

No1

施策名	総合的な情報システムの確立		施策No	15-06		部課名	管理部情報システム課	
関連部課名								
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進						
目的	住民記録、税、福祉等の基幹システム、財務、文書等の情報系システムを適正に管理運用し、事務の効率化を図るとともに、庁内のインフラ基盤を整備する。また、施設予約、コンビニ交付等の利用を促進し、区民サービスの向上を図る。							
指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			24年度	25年度	26年度			
	①							
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	① 基幹システムの稼働率 (%)		100	100	100	100	100	基幹システムの年間稼働率
	② 不正アクセス、ウイルス等による障害発生件数 (件)		0	0	0	0	0	
	③ 行政手続等のオンライン利用率 (%)		74.4	74.6	74.6	74.6	80.0	電子自治体ワライ利用促進指針（総務省）のワライ利用率
	④							
⑤								
現状と課題（指標分析）	<p>○社会保障・税番号制度の導入に伴い、全庁的なシステム改修及び調整を行う必要がある。また、東京都方式による公会計制度を導入し、業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>○情報システム全般についてより効率的・効果的な形に見直すことで、システム経費の縮減に努めていく必要がある。</p> <p>○有事の際の業務継続の基盤となる情報システムの安全性をより向上させるとともに、災害やサイバー攻撃等の脅威から区の情報資産を適切に守る必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>○社会保障・税番号制度について、円滑な導入を図るため、仕様を精査し適切な経費で改修を行っていく。また、東京方式による公会計制度に対応するため、財務会計システムを改修し、日々仕訳による財務諸表等を作成し、必要に応じて活用していく。</p> <p>○システム評価を実施することで、全体最適の観点から、より効率的・効果的なシステム調達を進め、機器統合などの手法によりシステム運営経費の縮減を図る。</p> <p>○情報システムの物理面、技術面における耐災害性及び耐障害性を強化し、運用面においては、継続的な研修を様々な手段で実施することで職員のセキュリティ意識の向上を図る。</p>							

施策の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期しつつ、時代に即応したシステムを構築し活用することにより、区民サービスの向上や事務の効率化等に進めていく。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		25年度	26年度	27年度	28年度	
業務系システム運用管理	02-04-01	434,292	441,780	推進	継続	社会保障・税番号制度の対応を推進するとともに、基幹業務システムの安定稼働を維持し、区民サービスの向上や事務の効率化に資する。
情報系システム運用管理	02-04-02	217,388	84,542	推進	推進	全体最適の視点から、複数のシステムでハードウェアを共有化する共通基盤を活用し、システム運営経費の縮減を図るとともに新地方公会計システムの構築やデータ整備を推進する。
システム設置設備管理	02-04-03	51,396	54,363	継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システムの安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化に配慮しつつ引き続き適正な運用を行っていく。
ネットワーク管理	02-04-04	31,646	49,742	継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から区内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、マイナンバー制度に対応したネットワークを整備する。
OA機器管理	02-04-05	103,648	110,146	継続	継続	OA機器は事務の実施に必要な不可欠なものであるため、各パソコンの情報セキュリティ対策を十分に行うとともに、適正な配置を行う。
電子自治体推進	02-04-06	14,139	13,888	継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用を図る。
合 計		852,509	754,461			